



No. 20, January, 2008

日本高等教育学会ニュースレター

Japanese Association of Higher Education Research

目次

- ・第 11 回大会のご案内
- ・課題研究について
- ・研究紀要編集委員会報告
- ・第 44～45 回理事会報告
- ・2007 年度研究交流集会開催について
- ・文部科学省「先導的・大学改革推進委託事業」応募・受託報告
- ・第 3 回日中高等教育フォーラム報告
 - 1. 第 3 回日中高等教育フォーラム・プログラム
 - 2. 報告の内容
 - 3. 第 4 回日中高等教育フォーラムの開催
- ・学会創立 10 周年記念シンポジウム報告
- ・事務局便り
- ・新入会員リスト
- ・所属・住所等変更リスト
- ・退会者リスト

第 11 回大会のご案内

第 11 回の大会は、東北大学川内北キャンパスを会場に、2008 年 5 月 24～25 日の両日開催することになりました。実行委員会は、仙台地区の会員 15 名で構成し、委員長は荒井克弘大会担当学会理事(東北大学教育学研究科)、副委員長は秋永雄一会員(同)で発足しました。事務局は、若手・院生会員中心の 12 名で構成、事務局長は、羽田貴史大会担当学会理事(東北大学高等教育開発推進センター)、事務局次長は倉元直樹会員(同)です。日程は次の通り。

- 2008 年 1 月上旬 大会案内発送
 2 月 12 日(火) 自由研究申し込み期限(厳守)
 3 月 31 日(月) 発表要旨収録原稿期限(厳守)
 5 月 24 日(土) 受付 9:15～
- | | |
|-------------------------|---------------|
| 自由研究発表 | 10:00 ~ 12:00 |
| | 13:00 ~ 15:00 |
| 課題研究 | 15:20 ~ 17:50 |
| 1. 高等職業教育の体系化と専門学校 | |
| 2. 大学教育の効果の検証: 学生調査結果から | |
| 懇親会 | 18:10 ~ 20:00 |
- 5 月 25 日(日)
- | | |
|----------|---------------|
| 自由研究発表 | 10:00 ~ 12:00 |
| 総会 | 13:00 ~ 13:30 |
| 公開シンポジウム | 13:40 ~ 16:40 |
- 「大学“市場化”の展開-市場・大学・制度-」
 報告 Gary Rhoades, University of Arizona(US)
 報告 原山優子(東北大学)
 報告 小林雅之(東京大学)
 討論者 潮木守一(桜美林大学)

大会参加費 【正会員・臨時会員】5,000 円
 【学生会員】4,000 円

懇親会費 4,000 円
 * 今大会では大会参加費および懇親会費の事前振込による受付は行いません。

高等教育を取り巻く環境の変化と大学自体の諸課題を論議し、深める意義ある大会にしたいと、実行委員会では取り組んでいます。ぜひ、多くの発表申し込みを期待しています。

5 月末の仙台は新緑が萌え、青葉通り・定禅寺通りのケヤキ並木が、広瀬通りの銀杏並木がひととき美しい季節です。

また、市内 60 店を越す牛タン専門店、笹かまぼこ、

仙台味噌、仙台長ナス漬け、ずんだ、最中、地酒など舌を楽しませる名品、こけし、松川だるまなど目を楽しませる名産品、23 日は宮城球場で楽天 VS 横浜戦、そして鳴子、秋保、作並など名泉が周りにあり、大会の前後にも英気を養い、五感を楽しませてくれるロケーションになっています。多数の参加をお待ちしています。

(羽田 貴史)

課題研究について

課題研究 1: 高等職業教育の体系化と専門学校

本課題研究では、高卒進学動向において大学セクターに次ぐ大きな比重を占めながら、しかしこれまでほとんど研究がされてこなかった専門学校セクターをとりあげ、高等教育体系の中での職業教育の位置づけを考えるための議論の場を設定したい。

1970 年代以降の高等教育の拡大と並行して、世界的に非大学型高等教育の発展がみられた。日本の専門学校制度の発足・展開も、そうした世界的な高等教育多様化の流れの中に位置づけて検討することが可能なはずである。ところが、専門学校制度の急速な発展にも関わらず、日本の高等教育研究の分野では、そうした非大学型高等教育をめぐる研究は、極めて例外的、周辺的な位置づけしかされてこなかった。制度発足直後の急速な専門学校進学拡大について研究関心が集まったが、それは、専門学校自体の独自の価値を探究するというよりも、むしろ多くは大学の「受け皿」としての機能を強調し、大都市圏における大学抑制政策を主題として論じるという方向性にとどまっていた。

それは、ひとつには「非大学型」とここで示したように、高等教育の規範的モデルとしての「大学」があったためである。つまり、特定の特質において大学とは異なっている高等教育セクターを「非大学型」としているのであり、国ごとに、また国内の各制度によって、あるいは個別機関に応じて「非大学型」となっている特性はそれぞれ多様である。「非大学」というのは、文字通り「大学」以外という種々雑多な残余カテゴリーにすぎなくなる。しかも「大学」ですら、それ自体多様な理念と現実の絡み合った社会的産物であり、繰り返し「大学」論が論じられ続けている中では、「非大学」論の困難さは容易に納得できる。

しかし、今日専門学校をとりあげあえて「非大学」を論じることは、それを通して「非大学」ならざるものとしての「大学」を把握することができるという、戦略的な位置づけももちうる。特に、資格取得等の学士課程へ

の導入など、いわゆる「大学の専門学校化」が進む中で、両者の本質的な差異と共通性を論じることは極めて興味深いテーマとなるはずである。

ふたつめに、それと関連して、「非大学」論が盛り上がらないのは、現実の非大学関係者の視線とも関係しているように思われる。いま短期大学の学位制定など短期大学がひたすら四年制大学との対等性を強調し、また、かつての私立旧制専門学校が大学昇格を目指したように、高等教育関係者の視線は、総じて、多元性を志向するのではなく、規範としての、また頂点としての「大学」だけに向かっているのではないだろうか。この点で今日の専門学校はどう歩んできたのか、また歩んでいるその先に何があるのか。それは、周縁から中核への同化と吸収であるのか、独自の体系の展開であるのか。

これまでの、専門学校卒業資格を大学制度に調和させるという専門士・高度専門士への展開などは、いわゆる大学尺度への同化路線のようにも見える。しかし、他方では、大学とは異なる体系として、高等教育における職業教育を担うという志向性も語られている。そして、国際的に「非大学型」高等教育の展開を観察してみると、特にアングロサクソン圏の諸国を中心に、アカデミックな体系と職業的な体系との「威信の対等性」を原理とした統合的な資格制度を確立しようとする試みが多く見られている。高等教育研究において、いまこうした動向を踏まえ、比較の視点をもった政策科学としての議論が必要とされている。

みつめに、とりわけ今日の専門学校が高等教育研究の世界で見えにくくなっているのは、専門学校関係者と大学・短大関係者との、いわばほとんど住む世界が違うためではなからうか。本学会で、生業としての専門学校教育との関わりとなれば、ある者は政策担当者として、また多数は非常勤講師として、という程度でないだろうか。それ対して、「短期大学」研究の場合、量的には「大学研究」ほどではないにしても、短期大学研究に専心する一定規模の研究者群を有している。それは短大経営者を含めて短大を生業としている者が本学会にも多く参加しており、また多くの大学関係者は、その研究キャリアの第一歩として関わった経験や、あるいは第二のキャリアとして短期大学に関わろうという意欲を持っていたりするからであろう。

この点で言えば、専門学校関係者がいかなる形で「研究」に関わっていくのか定かでない。現状の制度からして、その2つの世界は、すぐに混交・同化していくというよりも、いかに交流を深めていくのかというまだまだ門戸開放の段階であろう。しかし、生業として関わっていることだけが高等教育研究の対象となり、また研究する資格となるというものではない。むしろ生業としない観察者の視点というのが、学術的研究として重要なはずである。さらにいえば、大学を、生業としてではなく仕事としてみる視点というのが本学会においてもっと強調されて良いことかもしれない。

そこで、本課題研究では、一方では、高等教育学会の会員から、これまでの専門学校制度の展開や、それについての高等教育学会での観察の結果をふまえて、高等教育論、政策科学的な研究の対象としての専門学校を研究する視点を提起して頂く。そして、それに応える形で、専門学校関係者の認識や展望を提示して頂き、フロアを交えた議論を行いたいと考えている。特に、専門学校の学校教育法での位置づけをめぐる政策的議論も行われており、この点も本課題研究における議論の焦点のひとつとなろう。

(馬越 徹・吉本 圭一(文責))

課題研究2：大学教育の効果の検証：学生調査結果から

2007年9月に中教審の大学分科会、制度・教育部会、学士課程教育の在り方に関する小委員会による審議経過報告が公表され、そのなかで、単位の実質化、FDの推進等を始めとして、学士課程を終了する際の到達度の参考基準として「学士力」を身につけることが望ましいという報告がなされた。

こうした一連の動きに鑑みると、かつて指摘されてきた日本の高等教育機関あるいは教員の研究志向をより教育志向へと向かわせることが、近年の高等教育政策の重要課題の一つであるとみなせるのではないかとと思われる。このような高等教育機関が教育を重視する政策を遂行していく過程においては、当然ながら大学教育の効果を検証することが求められよう。

近年の大学改革を通じて、初年次教育、キャリア教育、少人数制教育、実践的な教育プログラムの開発等様々な教育改善のための方策が取り入れられ、FDも推進されてきている。しかし、本当に大学の教育力は向上しているのだろうか。教育の受け手である学生は、現在の大学教育をどのように評価しているのだろうか。あるいは実際の教育の効果が学生の実質的な教育成果につながっているのだろうか。

上記のような問題意識をもとに、2008年度の課題研究では、「大学教育の効果の検証：学生調査結果から」という課題をたて、次のような3つの視点から考察する。第一に、社会が求めている能力やスキルが実際に大学教育を通じて育成されているかという問題意識をもとに、大学教育を通じてのコンピテンシーの育成の現状について把握する。第二に、国立大学、私立大学における学生の現状を分析することで、大学という環境の意味を検証し、大学教育の問題点について検討する。第三に、卒業生からみた大学教育の効果という視点をベースに専門教育分野での大学教育の効果について検討する。国立大学財務・経営センターの丸山文裕氏(課題研究担当理事)を司会に広島大学の小方直幸氏、昭和女子大学の矢野真和氏、同志社大学の山田礼子氏(課題研究担当理事)に標記の課題について発表していただく予定である。

(丸山 文裕, 山田 礼子)

研究紀要編集委員会報告

『高等教育研究』第11集、第12集の編集を担当する今期の研究紀要編集委員会は、再任4名、新任7名の計11名で編成されております。第10集において10年間の高等教育研究が総括されており、第11集は第2ラウンドとして、新たな一歩を踏み出したいと思っております。2年間、どうかよろしくお願いいたします。

第11集の編集にあたって、特集を「大学生の諸相(仮)」としました。この10余年の大学改革において、大学は競争的な環境のもとで、教育に力を入れるべく、改革が進められてきました。そうしたなかで学生は、入り口の段階における選抜は次第に緩和される状態になりましたが、他方で、労働市場への参入においては狭き門をくぐらねばならないという時代状況に置かれてきました。学生をとりまく環境をこのように素描したとき、わが国の大学生はどのような大学生活を送っているのでしょうか。以前の大学生とは、どのように異なっているのでしょうか。また、教育に力を入れることを求められている大学から、どのような恩恵を受けているのでしょうか。

このような関心から、大学生に焦点を当て、紋切り型で語られる大学生イメージや、学力低下とパッシングさ

れる学生像を越えて、様々な切り口で実証的に分析し、現代の大学生の姿をビビッドに描くことを目的としています。そうすることで、日本の大学教育が抱える課題を、教育を受容する側から明らかにすることができると考えております。重鎮、中堅、新進気鋭の6名に、執筆を依頼しております。乞う、ご期待。

第11集には、10月31日締め切りで、17本の投稿論文がありました。かってない投稿数であり、内容も多岐にわたり、編集委員一同、大変うれしく思っております。高等教育学会や高等教育研究の、認知度が高まったことの証かと思えます。論文の専門性に鑑み、6名の臨時委員をお願いすることで査読を行い、12月に採択候補を決定しました。残念ながら不採択になった論文も、多くが、もう少し修正があればというレベルのものでした。研究紀要編集委員会からのコメントを参考に、ぜひ、再投稿していただくようお願いします。

(吉田 文)

第44～45回理事会報告

第44回理事会報告

第44回理事会が、2007年7月3日(火) 18:00～20:00に開催され、以下の事項が審議・報告された。

審議事項

1. 新事務局体制、研究紀要編集委員会の構成、その他理事の業務担当について

山本会長より、交替が原則であること、負担を平等にすること、担当以外の理事も協力すること、今年創立10周年行事があること、などの説明があり、審議の結果、原案の通り承認された。

2. 平成19年度事業計画について

館事務局長より、2007(平成19)年度活動計画について説明があった。理事会の開催日程についていくつかの意見が出され、審議の結果、第45回理事会の開催を9月に、第46回理事会を11月に、第47回理事会を2008年3月に開催することとした。

(1) 課題研究

特になし。

(2) 日中高等教育フォーラム

有本担当理事より、第3回日中高等教育フォーラムの実施計画について報告があった。羽田理事より、報告者の題目の一部に日本語として不明確な表現があるとの指摘があり、検討することとなった。また、報告書を会員に配付もしくは公開できないかとの意見があり、協議した結果、日本側で開催した場合でも、ホームページ等に掲載することによって会員に還元する方法を検討することで了承された。

(3) 学会創立10周年記念行事

山本会長より、学会創立10周年行事の企画案について説明があり、実行委員会において詳細を検討することが了承された。また、吉本理事および潮木理事から、第43回理事会了承事項である「ウェブペディア」の作成について質疑があり、吉田理事に今年度中の方向付けを委ねることとなった。

(4) 研究交流集会

池田担当理事より、予算額ならびに予算の使途について担当理事の裁量による変更を認めてほしいとの発言があり、審議した結果、今年度は予算の範囲内で実施することとし、次年度以降については、担当理事で協議を行い、必要に応じて提案してもらうこととなった。

3. 入退会手続きの簡略化について

館事務局長より、入会希望者の入会を次回理事会終了まで待たせない、入会時期と大会発表申込との時間差を縮小する、などの理由から、毎月、電子メールによる持ち回り臨時理事会によって入退会の審議を行いたいとの提案があり、原案の通り承認された。

4. 入退会者について

事務局提案の通り承認された。

5. その他

館事務局長より、東北大学高等教育開発推進センターより同センター主催シンポジウム(2007年8月7日開催予定)の後援依頼があること、また、本学会紀要の掲載論文の転載について依頼があり、事務局にて規程を整備したいこと、の2点について提案があり、承認された。

報告事項

(1) 第10回大会の報告

第10回大会担当理事に次回理事会(9月開催予定)に出席いただき、収支報告等をお願いすることとなった。

(2) 第11回大会の準備状況について

荒井ならびに羽田担当理事より、第11回大会は、2008年5月24、25日の両日、東北大学において開催予定であること、また、5月23日には東北大学高等教育開発推進センターによるフォーラムの開催を企画しているとの報告があった。

第45回理事会報告

第45回理事会が、2007年10月2日(火) 18:00～20:00に開催され、以下の事項が審議・報告された。

審議事項

1. 平成19年度事業計画について

(1) 課題研究

山田理事よりテーマ1「大学改革は教育の質の向上に貢献しているのか」について、また、吉本理事よりテーマ2「非大学型短期高等教育」についてそれぞれ報告があり、次回理事会にさらに具体的な案を提示することとなった。

(2) 日中高等教育フォーラム

山本会長、有本担当理事、黄担当幹事より、8月に実施された第3回日中高等教育フォーラムについて報告があった。第4回を日本で開催したいという中国側提案については、次回理事会で議題とすることとなった。また、東京地区でフォーラム担当理事一人追加の要請があった。

(3) 研究交流集会

濱名理事より、報告候補者が発表され、原案の通り承認された。

(4) 学会創立10周年記念行事

山本会長より、学会創立10周年記念シンポジウム企画案について、担当理事の会合結果に基づき提案があり、原案の通り承認された。

2. 『高等教育研究』掲載論文等の著作権等について

館事務局長より、『高等教育研究』掲載論文の著作権等に関する規定(案)が提案され、原案どおり承認された。

3. 委託研究への応募について

濱名理事より、文部科学省「先導的・大学改革推進委託事業」への応募について提案があり、学会としてそうした委託研究に応募するのがよいのか、事務的に受け入れが可能か、学会にふさわしい公開性の高い研究ができるのか、などの意見が出され、審議した結果、さらに情報

を収集し、濱名理事、館事務局長と相談し、応募するか否かも含めて会長に一任することとなった。

報告事項

(1) 第10回大会の報告

伊藤大会担当理事より報告があった。

(2) 第11回大会の準備状況について

担当理事が欠席であったが、今回、特に報告することはないとの伝言があった旨、事務局長より報告された。

(3) 入退会者について

事務局長より、電子メールによる持ち回り理事会にて意義なく承認された旨、報告された。

(4) 事務局報告

館事務局長より、事務局幹事の増員について報告があった。

(事務局)

コメンテータ：丸山文裕(国立大学財務経営センター)

14:50-15:00 休憩

15:00-16:25 岩脇千裕(労働政策研究・研修機構)

「大学新卒者採用における「コンピテンシー採用」の実態」

コメンテータ：川嶋太津夫(神戸大学)

16:25-16:35 休憩

16:35-18:00 福留東士(一橋大学)

「大学自治と公共性の観点からみた評価の課題
米国アクレディテーションの考察」

コメンテータ：潮木守一(桜美林大学)

18:00-18:10 会長講評

18:30-20:30 懇親会

(希望者のみ、会費5千円程度を予定)

企画担当理事：池田輝政、塚原修一、濱名 篤

問合せ：tsukahar@nier.go.jp 塚原修一

申込先：池田輝政

E-mail: tikedata@ccmfs.meijo-u.ac.jp

FAX: 052-835-5898

(塚原 修一)

2007年度研究交流集会開催について

本学会では、2003年度より、学会の大会ではなかなかとれない質疑・討論の時間を十分に確保(1報告が25分、質疑60分)して、会員の皆様による研究交流の場を設けてまいりました。この集会は大会に比べれば小規模ですが、企画担当理事が推薦した中堅・若手会員のなかから数名の方を招待し、じっくりと研究を深めることができるような熱い議論をかわして、参加された会員の知的に刺激しつつ会員間の親睦を深めていただくという趣旨で企画しています。各報告には、それぞれのテーマに造詣の深いコメンテータをお願いしています。集会後は希望者による懇親会を計画しています。

例年は12月に開催していますが、本年度は新年早々に10周年記念シンポジウムがありますので、それを避けて2月に開催いたします。参加をご希望の皆様は、電子メールかFAXにて、「お名前、ご所属、連絡先の電話番号、メールアドレスかFAX番号、懇親会参加希望の有無」をそえて、企画理事の池田輝政会員

(tikedata@ccmfs.meijo-u.ac.jp、FAX 052-835-5898)

までお申し込みください。会場の都合により、お申し込みが多数の場合にはお断りすることもありますので、早めにお申し込みください。(最終締切は2月18日)

実施概要

日時：2008年2月23日(土)9時30分から18時10分

会場：名城大学天白キャンパス 共通北棟5階N516室

地下鉄鶴舞線塩釜口駅下車1番出口から徒歩10分
キャンパスマップ

<http://www.meijo-u.ac.jp/campus/shisetsu/tenpaku.html>

時間：

9:30 開会

9:35-11:00 中島 輝(大阪経済大学)

「わが国の私立大学における学納金について」

コメンテータ：浦田広朗(名城大学)

11:00-12:25 白川優治(早稲田大学)

「戦後日本の大学立地と学生分布の変遷と関連政策の再検証」

コメンテータ：伊藤彰浩(名古屋大学)

12:25-13:25 昼食(各自)

13:25-14:50 濱中淳子(大学入試センター)

「女子高等教育進学需要と経済モデル：実証分析にみる両者の関係」

文部科学省

「先導的・大学改革推進委託事業」応募・受託報告

今回、文部科学省が公募する「先導的・大学改革推進委託事業」に学会として応募することについて、10月2日の理事会において提案があり、共同研究機会の乏しい会員への研究機会提供、学会としての研究課題のさらなる充実・深化等に資するものであり、研究成果の公開等に制約が課されないことや、学会だけの事務体制での受託が可能かといった課題解決を条件に、山本会長、館事務局長、濱名担当理事の3名で準備を進めることになりました。文科省への照会等を通じ、についての制約は課さない、については経理等についての規程や体制整備が求められ学会単独では無理であることがわかり、事業主体は担当理事の所属大学である関西国際大学とし、事業実施を学会と同大学教育総合研究所(所長：濱名陽子。メンバー6人中5人は学会員)の共同で実施する方式で応募できることが確認されました。学会からのメンバー選任は、公募する時間がないということで担当理事に一任され、これまでの学会報告などを参考に候補者にメールで意思確認をして行いました。会長、事務局長、担当理事の協議の結果、上記の方式で下記のような実施計画書を10月31日に提出し、11月28日付けで採択通知が届きました。

これまで学協会がこの事業に採択されたのは、日本化学会と本学会だけであるということで、本学会及び会員各位にこの事業を通じて得られる研究成果を、学会大会報告や報告書等を通じてご報告していく予定です。

以上ご報告いたします。

記

調査研究テーマ：学生の大学卒業程度の学力を認定する仕組みに関する調査研究

事業の内容

1. 事業期間

平成19年11月21日～平成20年11月20日

2. 事業の具体的方法等

(1) 実施方法（アプローチ方法）及び分析手法

高等教育のユニバーサル化が進行し、大学の入学者選抜が従来のような入学者の質保証の機能を果たさなくなる状況に直面し、各大学は学生の学力・学習目的・学習習慣・学習動機が多様化に直面している。こうした状況の変化を受け、高等教育の質保証を出口管理によって達成することが求められてきている。

本調査研究の目的は、学生の多様化に直面する各大学の卒業程度の学力認定をどのようなシステムによって実現することができるかについて、諸外国の状況を調査し、大学卒業認定試験（以下では「認定試験」という）の導入可能性を含め、我が国における大学卒業程度の学力保証を実現する方策について具体的な提言を行うことである。

この目的のため、調査研究事業にあたって、下記の実施方法及び分析方法をとる。

諸外国における大学卒業認定の仕組みの整理（先行研究の整理・外国ヒアリング調査）

外国ヒアリング先としては、

）学士課程教育のアウトカム評価に関する調査
米国 The Collegiate Learning Assessment (CLA)
- 実施主体 Council for Aid to Education
英国 Quality Assurance Agency (QAA)
豪州 Graduate Skills Assessment (GSA)
- 実施主体 ACER 等

欧州 European University Association (EUA)

）個別大学の卒業認定制度調査

米、英、独、仏、豪、フィンランド、韓、中
我が国の大学団体・認証評価機関・各大学が大学卒業認定の在り方や認定試験の導入可能性について、どのような意識を持っているかの現状分析（先行研究の整理、ヒアリング調査、質問紙調査）

上記を踏まえた上での我が国の大学卒業程度の学力を認定する仕組みについての提言

3. 事業の実施体制

事業受託は関西国際大学が行い、事業実施にあたっては、関西国際大学と日本高等教育学会が共同で実施する。

関西国際大学教育総合研究所*：濱名篤（学長）、濱名陽子（所長）、佐藤広志、藤木清、富田福代、陳那森（6人）

日本高等教育学会：

館昭（理事・事務局長 桜美林大）、吉田文（理事、メディア教育開発センター）、吉本圭一（理事、九州大）、川嶋太津夫（神戸大）、夏目達也（名古屋大）、山田礼子（同志社大）、吉川裕美子（大学評価学位授与機構）、杉本和弘（大学評価学位授与機構）、杉谷祐美子（青山学院大）、渡辺達雄（金沢大）、串本剛（首都大学東京）、白川優治（早稲田大）、小島佐恵子（北里大）、香川順子（徳島大）、吉田武大（独協大非常勤）
以上会員（15人）

* 濱名篤（学長）、濱名陽子（所長）、佐藤広志、藤木清、陳那森 以上関西国際大学所属会員（再掲）

（濱名 篤）

第3回日中高等教育フォーラム報告

第3回日中高等教育フォーラムは、予定通り2007年8月2-4日に、テーマ「日中高等教育新時代 その2」のもとに新疆師範大学において盛会裏に開催されました。つきましては、その経緯等を有本(担当理事)が黄幹事の協力を得てまとめ以下にご報告いたします。

前回同様に、事前に日中両語に翻訳した発表原稿を参加者に配布しました結果、当日の8月2・3日には質疑と議論が集中的に行われました。4日は現地視察が実施されました。出席者は、日本側報告者12名（一般参加者1名）と中国側報告者13名（一般参加者14名）と多数にのぼり、口頭報告者以外の中国側一般参加者14名のうち5名から論文の提出がありました。そのほか、会議には地元の大学関係者および新疆師範大学学生100人余の参加を得ました。

1. 第3回日中高等教育フォーラム・プログラム

第1日（8月2日）

【開会式】（司会：謝安邦[華東師範大学]）

阿扎提 蘇里坦(新疆師範大学長)

孫也剛(新疆教育庁副庁長)

楊徳広(中国高等教育学会会長)

山本眞一(日本高等教育学会会長)

【基調講演】（司会：有本章[比治山大学]、王偉廉[汕頭大学]）
楊徳広(中国高等教育学会高等教育学專業委員会理事長)「大学における創造型人材育成のあり方に関する思考」

山本眞一(日本高等教育学会会長、広島大学)「近年の日本における高等教育経営環境の変化と対応」

【報告1】（司会：金子元久[東京大学]）

謝安邦(華東師範大学)「創造性に富む人材育成における共通教育の役割」

大崎仁(人間文化研究機構)「高等教育政策の課題

日中比較の視点から」(代読：金子元久)

謝作栩(廈門大学)「中国大陸における高等教育機関の学費徴収による各社会階層出身大学生への影響 - アンケート調査と分析 - 」

小林雅之(東京大学)「教育費負担と学費援助政策の課題」

【報告2】（司会：胡建華[南京師範大学]）

金子元久(東京大学)「日本における国立大学法人の評価メカニズム」

劉念才(上海交通大学)「日中両国の著名大学における専門分野の国際的レベル及び学術指標に関する分析」

米澤彰純(東北大学)「「評価」から見た日本の高等教育」

王瑞慶(安徽工業大学)「高等教育大衆化の展開と教育の質的問題」

【報告3】（司会：史静寰[清華大学]）

黄錦彰(香港大学)「学術の自由と香港 三つの事例を中心に」

山野井敦徳(くらしき作陽大学)「日本における大学教員の国際的人材の養成とリクルート 中国人教員を中心に - 」

顧建民(浙江大学)「研究型学習 (Research-based learning) による教学モデルの改革」

北垣郁雄(広島大学)「「優良学生」に対する特別について」

【報告4】（司会：周川[蘇州大学]、浦田広朗[名城大学]）

吉田文(メディア教育開発センター)「日本の一般教育の歴史的変遷」

- 胡建華（南京師範大学）「中国における大学カリキュラム改革に関する研究」
 黄福涛（広島大学）「日中学士課程カリキュラムの改革とアメリカモデル」
 王偉廉（汕頭大学）「小規模大学は改革の「大きな舞台」を築くべき」

第2日（8月3日）

- 【報告5】（司会：顧建民[浙江大学]、山本眞一[日本高等教育学会会長 広島大学]）
 孟凡麗（新疆師範大学）「FDと質的保証-日本の大学におけるFDの制度化を事例に」
 有本章（比治山大学）「FDの制度化と大学評価」
 別敦栄（華中科技大学）「中国における大学改革と大学経営」
 浦田広朗（名城大学）「拡大期以降の私立大学」
 【報告6】（司会：劉念才[上海交通大学]、吉田文[メディア教育開発センター]）
 丸山文裕（国立大学財務経営センター）「日本の高等教育財政」
 史静寰（清華大学）「実践・研究型学習の充実及び学部生の創造能力の向上-清華大学の実践と思考-」
 山田礼子（同志社大学）「大学教育を通じての学生の成長-学生への教育効果と大学環境」
 周川（蘇州大学）『211プロジェクト』 地方高等教育機関の発展」
 【閉会式】（司会：黄福涛[広島大学]）
 楊徳広（中国高等教育学会高等教育学専業委員会理事長）
 山本眞一（日本高等教育学会会長 広島大学）
 上記プログラムの通り、閉会式は2007年8月2日午前9時半から10時まで開催され、高等教育新時代の究明の必要性和日中交流の重要性が確認されました。その後、プログラムに従って、第1日目の午前午後報告1から報告4と議論、第2日目午前報告5・6と議論が行われました。閉会式は3日（12:40-13:00）に滞りなく行われました。

2. 報告の内容

報告では、第3回大会のテーマ「日中大学における管理と人材養成」に基づいて、大学教育（特に教養教育）、管理運営、財政、質保証など四テーマに焦点をあてて、近年の両国における高等教育改革の現状、課題、今後の対策に関しての報告が行われるとともに、それらに基づいた活発な意見交換が行われました。

日中共に特定の内容に報告者が偏らないように配慮しましたが、各国の報告内容のキーワードから推察できますように、中国では大衆化、創造的人材養成、研究型学習など教育の質保証の問題に関心の高まりが見られ、具体的には、中国における新しい人材養成のモデルや、大衆化の進展と質の問題、カリキュラム改革などの問題が検討されています。日中比較の視点から日本におけるFDの制度化や、日中両国の著名大学における専門分野の国際的レベル・学術指標についても分析が行われました。また、政策的・システムレベルにおける高等教育の問題を提起する一方で、機関レベルにおける改革の事例も報告されました。適当なセッションを特に設定していないこともありますが、大衆化の進展に伴って急速に拡大している「民弁」や「民営高等教育機関」という私的セクターに関する議論が皆無だったのはやや意外でした。

他方、日本では、大衆化の次のユニバーサル化へ高等教育が展開しているのに伴い、教育の質保証や評価の問題が重視されているのに加え、大学改革と関わって経

営・財政の問題が重視されていることが窺えました。近年の日本における高等教育の変化に与えた影響やその背景、高等教育改革の新しい動きや対応を、例えば国立大学法人の評価メカニズムや大学へのFDの制度化などで論じました。また、ほとんどの報告が政策的・システムレベルにおける日本の高等教育の現状および課題を取り上げました。

このように日中間では、多少ニュアンスが異なる点を察知できるとしましても、共通土俵で高等教育新時代を研究し、議論し、比較する雰囲気に着実に醸成されつつあり、そこには従来から蓄積されてきたフォーラムの成果が発揮されていると解されるでしょう。

かくしてフォーラムは無事終了しました。実行委員会として、日本側から遠路出席された山本会長をはじめ学会会員各位に深く感謝の意を表したいと存じます。また、揚会長、新疆師範大学教育科学研究院孟凡麗院長をはじめ中国側関係者には会議、懇親会、現地視察など運営面で終始ご高配を賜りました。名通訳で会議を盛り上げていただいた楊頡、陳曦、叶林、鮑威の通訳者諸氏にもお世話様になりました。これらの皆様はこの場を拝借して御礼を申し上げる次第です。

3. 第4回日中高等教育フォーラムの開催

第4回フォーラムを2009年に日本で日中共催によって開催してほしい旨、中国側の楊会長から日本側の山本会長へ要請がありました。これを受けて現在、理事会では担当理事（実行委員会：担当理事＝有本章・金子元久・丸山文裕、幹事＝黄福涛）を中心に前向きに検討を開始しております。その経緯については、後日報告することになると存じます。学会会員の皆様には引き続きご協力・ご支援のほどよろしくお願いいたします。

（有本章）

学会創立10周年記念シンポジウム報告

日本高等教育学会創立10周年記念シンポジウム「高等教育研究をどう発展させるか」は、2008年1月5日（土）10時～17時45分に予定通り実施され、190人の参加者がありました。内、96人は会員、94人は非会員という構成でした。また、会場は予定の学術総合センター内でしたが、出席人数を考慮して一橋記念講堂から中会議室に変更しての実施でした。

さらに、当日18時～19時30分に学術総合センター3階食堂で開催した懇親会には91人が参加し、交流を深めました。

詳しい報告は会長からの挨拶を含め次回の記事としての掲載を予定しており、まずは本号においてそれが成功裏に実施されましたことを事務局としてご報告いたします。

（館 昭）





事務局便り

事務局長のもとに幹事 1 名でスタートした平成 19・20 年度の事務局は、10 月より以下の様に鈴木会員を幹事長とする 3 名による幹事体制になっています。このことは会員の皆様に早くお知らせすることが肝要と考え、「学会創立 10 周年記念シンポジウム」のプログラムとし昨年 10 月 31 日に発行しました本ニュースレターの号外においてご報告いたしましたが、改めまして定期の本号においてご紹介いたします。

増員されたといっても皆ますます忙しくなる本務を抱えてのボランティアワークであり、通常業務に加えて、創立 10 周年行事の実施といった特別行事の実施、さらにはウェブサイトの充実、公募研究プロジェクトのサポートなど新たな学会活動の展開などに直面して苦戦しております。至らない点が多々あると思いますが、皆様のご協力を切に願ひ上げます。

<平成 19・20 年度事務局>

事務局長

館 昭(学会理事・桜美林大学大学院国際学研究所 教授)

事務局幹事(幹事長)

鈴木 克夫(桜美林大学大学院国際学研究所 准教授)

事務局幹事(平成 19 年 9 月～)

鳥井 康照(桜美林大学 専任講師)

事務局幹事(平成 19 年 9 月～)

小島 佐恵子(北里大学 一般教育部 専任講師(高等教育開発センター兼任))

(館 昭)

日本高等教育学会ニューズレター No.20

発行日 2008年1月23日

発行所 日本高等教育学会事務局

事務局長 館 昭

事務局 株式会社ガリレオ 学会業務情報センター内
日本高等教育学会 事務局
〒170-0004

東京都豊島区北大塚 3-21-10 アーバン大塚 3 階

Tel 03-5907-3750 Fax. 03-5907-6364

E-mail : g005jaher-mng@ml.gakkai.ne.jp

印刷所 株式会社 クイックス東京

〒102-0073

東京都千代田区九段北 4-1-13

原鉄ビル 5 階

Tel 03-3221-9150

Fax 03-3221-9141